

看護闘争ニュース

NO. 137

2008年6月6日

愛知県医労連

国会議員の賛同 147名に!

国会終盤ギリギリまで
確保法改正にむけて奮闘を!

5月27日は、400名の参加で「決起集会」を成功させ、請願署名の紹介議員も147名になりました。地方議会での意見書採択も半数近くの自治体に及んでいます。

しかし、現時点ではまだ、厚労省に「確保法を改正する」と明言させるまでにはいたっていません。国会終盤ギリギリまで法改正の具体的な答弁を引き出すよう奮闘しましょう!

田中康夫議員(新党日本代表)が賛同!

看護職員確保法の改正等 を求める国会請願

国会議員の賛同 147名

地方議会決議 868議会

署名60万1639筆

(5月29日現在)



看護職員の働き方の国際比較

	35時間/週未満	35時間/週以上	その他
カナダ	33%	54%	13%
デンマーク	53%	47%	
ドイツ	35%	65%	
アイスランド	49%	51%	
ニュージーランド	48%	50%	2%
ノルウェイ	57%	43%	
スウェーデン	25%	75%	
イギリス	36%	64%	
アメリカ	25%	58%	17%
日本	2%	97%	1%

〔出典〕

2007年ICNワークフォーカスフォーラム カントリーレポート

「7対1」取得は34カ所(15%) ベッド数で33% 「離職防止」「働き続けられる職場づくり」がカギ

県内一般病床4万1431床に対し、申請は1万2407床で、昨年12月末から1835床増え、病院数(229)に対し43カ所(15%)・ベッド数では33%になりました。これは、前回調査(07年12月)と今回(08年5月)の比較で明らかになったもので、「7対1」取得は、ベッド数でも施設数でも増加しています。

取得病院数は1カ所増えましたが、新たな取得病院5病院に対し、「返上」したと推定される病院が4カ所ありました。これで返上病院は6カ所になります。

日本医労連は、「働き続けられる職場づくり」が重要としながら「賃金や労働条件改善」を社会的に進める必要を提言し、「『経営効果』のみに目を奪われ、ギリギリの人数・労働強化で無理を強いての申請は、退職防止にならず、結局維持できなくなる」と警告しています。

もちろん、養成増も必要です。しかし、現在働いている看護師の「離職防止」がカギになります。

(愛知県医労連・春闘速報より)

全日赤

本社が「退職者アンケート」599人分回収 「労働環境の整備」が一番の課題!

日赤本社は、07年3月10~31日に「退職に関するアンケート」を実施し、結果を報告しました。調査は、各施設に用紙を配布し、退職者が記入後、本社に直接郵送する方法でおこない、1249人配布し回収数599・有効回答数583人分となりました。

アンケート項目は明らかではありませんが、労働組合がとる「退職者アンケート」とは、项目的に違いがありますが、退職理由の1番は「労働環境」になっている点は、「働き続けられる職場づくり」の整備が課題であることを物語っています。

◆「退職を考えた理由」(複数選択)では、①労働環境567(25.5%)、②職場環境342(15.4%)、③やりがい341(15.3%)、④向上心260(11.7%)、⑤家庭生活232(10.4%)

◆「退職を考えた理由」(1項目選択)では、①労働環境107(18.4%)、②向上心93(16.0%)、③家庭生活78(13.4%)、④やりがい48(8.2%)、⑤職場環境45(7.7%)

◆「退職を押し留まろうとした理由」(1項目選択)では、①友人・仲間・先輩に話しを聞いてもらった58(25.2%)、②看護の喜びを感じる場面があった32(13.9%)、③職場でやりがい、目標をみつけた、目標とする先輩がいる30(13.0%)、④給与が良い22(9.6%)、⑤新しい役割を任せられた、上司に認められた15(6.5%)、⑥人間関係が良い14(6.1%)、⑦病院の知名度、評判が良い8(3.5%)、⑧労働条件が良い4(1.7%)

インドネシア人看護師ら受け入れ198機関が応募

経済連携協定にもとづきインドネシア人看護師・介護福祉士候補者の受け入れが決まったことを受け、国際厚生事業団は受け入れ希望機関の募集を締め切った。4日現在、看護師コースは70機関、介護福祉士コースは128機関の合計198機関から応募があった。初年度は「看護師200人、介護福祉士300人」の上限に対し応募は看護師182人、介護福祉士300人だった。13日には受け入れ機関の審査結果を発表予定。